

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 2018年8月1日

至 2018年10月31日

株式会社ACCESS

東京都千代田区神田練塀町3番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月5日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

【会社名】 株式会社ACCESS

【英訳名】 ACCESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 大石 清恭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-6853-9088

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 本部長 森田 善之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-6853-9088

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 本部長 森田 善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年2月1日 至 2017年10月31日	自 2018年2月1日 至 2018年10月31日	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日
売上高 (千円)	5,522,033	4,978,503	7,930,672
経常利益又は経常損失(△) (千円)	230,771	△408,345	316,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	110,735	△486,393	246,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,663	△421,159	200,589
純資産額 (千円)	29,318,919	29,044,392	29,464,865
総資産額 (千円)	30,904,400	30,808,076	31,043,521
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	2.86	△12.57	6.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.86	—	6.37
自己資本比率 (%)	94.8	94.2	94.8

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.49	△9.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ネットワークソフトウェア事業）

当第3四半期連結会計期間において、Northforge Innovations Inc.（以下「Northforge社」）の全株式を取得したことにより、Northforge社及び連結子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年2月1日～10月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、直近四半期（7月～9月）においては自然災害の影響を反映してマイナス成長となったものの、全体的には引き続き雇用・所得情勢の改善を背景とした個人消費の改善や設備投資の堅調さが見られ、総じて内需主導の緩やかな回復基調で推移しております。世界経済におきましては、米国経済は引き続き好調を維持し、新興国経済も概ね成長基調が継続する一方、ユーロ圏及び中国等では成長の鈍化あるいは景気停滞傾向が見られ始めております。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において8期ぶりの増収を果たし、当連結会計年度は増収基調の定着化と黒字の定着化を図りつつ製品開発投資・戦略投資を加速・積極化させ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社ACCESSテックにて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザとIoTサービスを2軸として事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、TV向けブラウザの更なるシェア拡大を目指すとともに、車載機器・ゲーム機等のハイエンド機器向け製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図っております。IoTサービスにつきましては、前連結会計年度より出荷が本格化したBeaconソリューションの拡販に努めるほか、各種センサーやIoTゲートウェイ機器等エッジデバイスでの高速リアルタイムAI処理を実現するトータルソリューション「NetFront® EdgeAI」の提供を開始する等、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。また、当社IoTソリューションの提供に当たっては、自社技術のみに固執せず優れた他社技術との連携強化を積極的に推進しており、サーバーサービスにおける先進的な技術力を有する株式会社Link-Uや、組み込みディープラーニングソリューションを提供するLeapmind株式会社との協業を開始いたしました。

電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組むほか、PDFやOffice®形式の電子テキストを手軽にクラウドで配信・管理し、教科書や参考書、専門書、電子テキスト等のペーパーレス化を支援するソリューション「PUBLUS® Lite」のブラウザ版「PUBLUS® Lite for Browser」の提供を開始する等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較してIoT分野・電子出版分野共に増収したことにより、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加の影響を吸収しセグメント増益となりました。

国内事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	3,259百万円	3,444百万円	5.7%
セグメント損益	305百万円	319百万円	4.6%

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine®」の拡販に努めており、当第3四半期連結累計期間におきましては自動車メーカー向けに、自動運転技術確立後の高付加価値なインフォテインメント体験の設計・提供を可能とする車載向けマルチメディアコンテンツ共有ソリューション「ACCESS Twine® for Car」をグローバルに提供開始し、事業拡大に努めております。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、欧州での一部案件の契約交渉の遅れにより前年同四半期比で減収減益となりましたが、事業全体としては概ね計画通りに進捗しております。

海外事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	907百万円	707百万円	△22.1%
セグメント損益	23百万円	△11百万円	－

○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. 及びそのインド現地法人が事業主体となって、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、近年急速に市場が拡大しつつあるネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しております。具体的には、データセンター事業者、通信事業者、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現するホワイトボックス向け統合Network OS「0cNOS[®]」を次代の主力製品と見込み、多様なハードウェアへの対応を含む機能拡張及び拡販に注力しております。また、2018年7月12日付「カナダNorthforge Innovations Inc. 社の株式取得に関するお知らせ」の通り、Northforge Innovations Inc.（以下「Northforge社」）の株式を100%取得し8月より連結子会社化いたしました。同社の有するエンジニアリングリソースとネットワーク機器向け半導体チップセットへの知見を活用することによって、「0cNOS[®]」の本格商用化及び収益化の加速に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「0cNOS[®]」関連の製品開発の一部遅れに伴い大型ライセンス案件の契約締結が第4四半期にずれ込んだことによる売上減に加え、Northforge社の買収関連費用等の一時費用が先行していることもあり、前年同四半期比で減収となっております。製品開発の遅れについては、インド拠点の開発体制の見直し及びNorthforge社の買収をもって対応し、また、販売面の強化におきましては、先日に本格稼働を開始したLondon Internet Exchange案件で得られた知見の活用や業界からの好反響により、既に複数の大型の商談や協業が進捗していること等から、中期的な事業成長方針への影響は限定的であると想定しております。

ネットワークソフトウェア事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,354百万円	826百万円	△39.0%
セグメント損益	△98百万円	△698百万円	－

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高49億78百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常損失4億8百万円（前第3四半期連結累計期間は経常利益2億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億86百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェア及びのれんが増加したものの、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少して308億8百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び長期未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加して17億63百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失4億86百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少して290億44百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Northforge Innovations Inc.及び連結子会社2社を連結範囲に含めたことにより、ネットワークソフトウェア事業において従業員数が65名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,293,100	39,293,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	39,293,100	39,293,100	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2018年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日 ～2018年10月31日	—	39,293,100	—	29,386,714	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,288,100	392,881	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	39,293,100	—	—
総株主の議決権	—	392,881	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式582,300株を含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練堀町 3番地	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が582,300株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、当第3四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,386,898	23,515,648
受取手形及び売掛金	2,171,095	1,648,249
有価証券	341,977	148,483
商品及び製品	5,152	6,193
仕掛品	76,159	193,135
繰延税金資産	73,565	73,546
その他	273,717	408,706
貸倒引当金	△17,109	△14,023
流動資産合計	28,311,456	25,979,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,548	373,406
減価償却累計額	△118,873	△141,871
建物及び構築物（純額）	248,674	231,534
工具、器具及び備品	669,279	742,103
減価償却累計額	△581,972	△620,857
工具、器具及び備品（純額）	87,307	121,246
リース資産	—	43,867
減価償却累計額	—	△2,004
リース資産（純額）	—	41,862
有形固定資産合計	335,982	394,643
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,997	2,483,019
のれん	—	691,221
その他	—	508,805
無形固定資産合計	1,664,997	3,683,046
投資その他の資産		
投資有価証券	484,394	503,795
繰延税金資産	27,290	24,774
その他	219,400	222,919
貸倒引当金	—	△1,041
投資その他の資産合計	731,084	750,447
固定資産合計	2,732,064	4,828,137
資産合計	31,043,521	30,808,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,106	121,905
1年内返済予定の長期借入金	—	25,281
未払法人税等	71,221	27,241
賞与引当金	154,628	148,896
受注損失引当金	1,990	4,895
その他	803,546	795,459
流動負債合計	1,198,492	1,123,680
固定負債		
退職給付に係る負債	127,635	136,044
株式給付引当金	23,525	23,525
資産除去債務	121,125	121,667
長期未払金	64,125	304,707
その他	43,752	54,058
固定負債合計	380,164	640,004
負債合計	1,578,656	1,763,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	2,686,828	2,200,434
自己株式	△345,845	△345,955
株主資本合計	31,727,697	31,241,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	46,850
為替換算調整勘定	△2,335,588	△2,277,247
その他の包括利益累計額合計	△2,295,175	△2,230,396
新株予約権	29,806	30,602
非支配株主持分	2,537	2,992
純資産合計	29,464,865	29,044,392
負債純資産合計	31,043,521	30,808,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)
売上高	5,522,033	4,978,503
売上原価	3,181,645	3,126,900
売上総利益	2,340,387	1,851,602
販売費及び一般管理費	2,121,572	2,240,425
営業利益又は営業損失(△)	218,815	△388,822
営業外収益		
受取利息	26,322	13,560
持分法による投資利益	—	17,882
為替差益	42,615	—
還付消費税等	5,069	3,659
その他	1,930	2,783
営業外収益合計	75,938	37,885
営業外費用		
支払利息	—	1,735
持分法による投資損失	21,875	—
投資事業組合運用損	41,167	7,217
為替差損	—	44,693
その他	939	3,761
営業外費用合計	63,982	57,408
経常利益又は経常損失(△)	230,771	△408,345
特別利益		
固定資産売却益	—	2,884
事業譲渡益	—	15,243
特別利益合計	—	18,127
特別損失		
固定資産売却損	11	—
特別退職金	18,693	—
特別損失合計	18,705	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	212,065	△390,218
法人税、住民税及び事業税	100,617	95,761
法人税等調整額	—	△72
法人税等合計	100,617	95,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,448	△485,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	712	486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	110,735	△486,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,448	△485,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	6,437
為替換算調整勘定	△56,971	58,309
その他の包括利益合計	△56,784	64,747
四半期包括利益	54,663	△421,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,900	△421,614
非支配株主に係る四半期包括利益	763	455

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことによりNorthforge Innovations Inc. 及び連結子会社2社を連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は10社であります。

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	287,249千円	593,977千円
のれんの償却額	一千円	14,706千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年4月19日開催の第33回定時株主総会の決議に基づき、2017年5月31日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が2,028,769千円、資本剰余金が8,455,078千円減少し、利益剰余金が10,483,848千円増加しております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年2月1日至2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,259,710	907,574	1,354,747	5,522,033	—	5,522,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,871	45,137	30,243	121,251	△121,251	—
計	3,305,581	952,711	1,384,991	5,643,284	△121,251	5,522,033
セグメント利益又は 損失(△)	305,145	23,809	△98,982	229,972	△11,156	218,815

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,444,426	707,185	826,891	4,978,503	—	4,978,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,959	71,821	—	121,781	△121,781	—
計	3,494,385	779,007	826,891	5,100,284	△121,781	4,978,503
セグメント利益又は 損失(△)	319,030	△11,817	△698,339	△391,127	2,304	△388,822

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,304千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Northforge Innovations Inc. 及び連結子会社2社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「ネットワークソフトウェア事業」においてのれんが発生しております。詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分から、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
国内事業	・本社、国内及び台湾子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供
海外事業	・ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワーク ソフトウェア事業	・米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びソリューション等の提供

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc.を通じ、ネットワークインフラ及びネットワークセキュリティ分野を専門とするソフトウェア開発ベンダーであるNorthforge Innovations Inc. (本社：カナダ・ケベック州、COO：Brenda Pastorek、以下「Northforge社」)の株式の100%を取得することを決議し、2018年8月2日(東部夏時間)に全株式の取得手続きを完了しております。

これにより、Northforge社及び連結子会社2社が当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Northforge Innovations Inc. 及び連結子会社2社

事業内容 ネットワークインフラ・セキュリティ分野向けソフトウェア開発

② 企業結合を行った主な理由

同社が高いソフトウェア開発力を有していること、Broadcom社「StrataDNX[®]」チップセット向けの唯一のAuthorized Development Collaboratorとして技術サポートサービスを提供しておりBroadcom社チップセット製品に関する専門的な知見と経験を有していること、さらには、ネットワーク機器のWhite Box化というネットワークインフラ業界の変革をリードしようとする当社グループの取り組みに対し共感と理解を有していると判断されたことから、同社を買収することを決断した次第です。

③ 企業結合日

2018年8月2日(東部夏時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年8月2日から2018年9月30日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千米ドル
条件付取得対価(未払部分)		2,088千米ドル(概算)
取得原価		12,088千米ドル

(4) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 552千米ドル

(注) 上記の金額は、当第3四半期連結会計期間末までに確定した金額であり、今後の報酬額の調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 690,950千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- ③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理

- ① 条件付取得対価の内容

企業結合後のNorthforge社の業績達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっており、総額最大7,000千米ドルを現金で2021年3月までの3年間にわたり交付することがあります。

- ② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分につきましては、米国会計基準に基づき認識します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円86銭	△12円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	110,735	△486,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	110,735	△486,393
普通株式の期中平均株式数(株)	38,709,654	38,709,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,965	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 6,000株)	—

- (注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末582,300株、当第3四半期連結会計期間末582,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月5日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの2018年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。